

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・徴収不能引当金一過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能発生割合を計算して計上する
 - ・賞与引当金一当年度の支払い実績と職員数をもとに次年度の負担に属する金額を計上する

3. 重要な会計方針の変更

平成24年度より新会計基準に移行した。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立法人福祉医療機構の退職共済

5. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
すべての拠点が社会福祉事業に該当するため、第1号の2、第2号の2、第3号の2様式を省略する。
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
法人本部拠点区分…法人本部サービス区分
愛翠苑拠点区分…特別養護老人ホーム愛翠苑サービス区分、愛翠苑ショートステイサービス区分
愛翠苑ホームヘルプサービスサービス区分、愛翠苑ケアプランサービスサービス区分
下別府拠点区分…デイサービス太陽サービス区分、グループホーム花サービス区分
高塚拠点区分…グループホーム浜の宮サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	200,180,000			200,180,000
建物	266,572,880		15,902,390	250,670,490
定期預金				
投資有価証券				
合計	466,752,880		15,902,390	450,850,490

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

なし

財務諸表に対する注記

8. 担保に供している資産

なし		円
計		円
なし		円
計		円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	200,180,000		200,180,000
建物	698,475,407	447,804,917	250,670,490
定期預金			
投資有価証券			
その他の固定資産			
土地	105,366,916		105,366,916
建物	36,503,000	29,494,904	7,008,096
構築物	20,977,351	11,881,429	9,095,922
機械及び装置	22,050,000	246,225	21,803,775
車輛運搬具	35,373,542	29,184,284	6,189,258
器具及び備品	174,388,903	158,130,237	16,258,666
建設仮勘定			
有形リース資産			
退職給付引当資産			
長期預り金積立資産			
その他の積立資産			
差入保証金			
長期前払費用			
その他の固定資産			
権利	233,400		233,400
ソフトウェア	693,696	693,696	
無形リース資産			
投資有価証券			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金(本部)			
拠点区分間長期貸付金(愛翠苑)			
拠点区分間長期貸付金(下別府)			
拠点区分間長期貸付金(高塚)			
合計	1,294,242,215	677,435,692	616,806,523

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金の当期末残高は貸借対照表のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

財務諸表に対する注記

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	取引金額
						役員 の業務等	事実上 の関係				

13. 重要な偶発債務

なし

14. 重要な後発事象

なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
特になし